

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,303,609	9,331,660	25,706,390
経常利益又は経常損失( ) (千円)	517,737	797,430	879,435
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	393,871	537,706	635,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,617	623,266	647,039
純資産額(千円)	8,029,743	8,486,486	9,113,400
総資産額(千円)	17,812,774	16,241,571	20,197,510
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	26.83	36.63	43.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	44.7	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,399	195,660	914,726
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,624	177,707	83,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,948	96,182	496,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,307,074	3,483,477	3,598,082

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.48	15.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第87期は潜在株式が存在していないため、第87期第2四半期連結累計期間及び第88期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の落込みから緩やかに持ち直しつつありますが、世界的に金融市場が混乱する中、円高の進展・長期化が、本格的な景気回復への足かせとなっております。

このような事業環境下で当社グループは、東日本大震災の発生に伴う当初予定していた案件の計画変更や凍結等の影響により、売上規模の確保が難しい状況にありましたので、落込みを挽回すべく、震災の復旧・復興に向けた案件への早期取組みに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、期首見込値を若干下回り、前年同期より9.4%減の93億31百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は8億28百万円の損失（前年同期比2億89百万円の損失増）、経常損益は7億97百万円の損失（同2億79百万円の損失増）、四半期純損益は5億37百万円の損失（同1億43百万円の損失増）とほぼ期首見込どおりの結果となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器製造販売〕

主として監視機器が減少したため、売上高は前年同期より3.5%減の35億29百万円となり、営業損益につきましては、3億56百万円の損失となりました。

#### 〔ネットワーク工事保守〕

通信機器工事、通信線路工事並びに情報システム保守が減少したため、売上高は前年同期より12.7%減の58億1百万円となり、営業損益につきましては、4億76百万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39億55百万円減少した162億41百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が29億91百万円、未収入金が7億89百万円減少したことによります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33億29百万円減少し77億55百万円となりました。これは主に、退職給付信託10億円設定等に伴う、退職給付引当金13億97百万円の減少と、支払手形及び買掛金が10億52百万円、未払金が8億18百万円減少したことによります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少した84億86百万円となりました。これは主に、四半期純損失5億37百万円の計上によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には34億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより増加したものの、退職給付信託拠出10億円及び仕入債務の減少などにより、1億95百万円の資金の減少（前年同四半期は4億90百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入などにより、1億77百万円の資金の増加（前年同四半期は32百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、96百万円の資金の減少（前年同四半期は4億14百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	744	5.06
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	589	4.00
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	385	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	300	2.04
岩淵 道明	千葉県流山市	197	1.34
エイチエスピーシー ファン ド サービスィズ クライアン ツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN ' S ROADCENTRAL,HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	185	1.25
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	144	0.97
石田 雅子	東京都大田区	138	0.93
仁木 千代	東京都大田区	138	0.93
計	-	7,668	52.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,608,082	4,343,477
受取手形及び売掛金	5,822,034	2,831,025
商品及び製品	177,153	242,566
仕掛品	2,225,969	2,293,590
原材料及び貯蔵品	286,062	286,969
その他	1,241,252	639,052
貸倒引当金	16,211	7,719
流動資産合計	14,344,343	10,628,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,745	2,544,475
その他(純額)	1,403,429	1,326,357
有形固定資産合計	3,980,174	3,870,833
無形固定資産	422,005	379,312
投資その他の資産		
その他	1,456,636	1,365,027
貸倒引当金	5,650	2,563
投資その他の資産合計	1,450,986	1,362,464
固定資産合計	5,853,167	5,612,609
資産合計	20,197,510	16,241,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,169	1,575,247
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	49,800	49,800
未払法人税等	82,129	36,898
未払消費税等	53,273	50,852
賞与引当金	902,285	819,496
工事損失引当金	114,000	27,000
災害損失引当金	43,682	25,387
その他	2,252,747	1,389,521
流動負債合計	6,376,087	4,174,204
固定負債		
長期借入金	67,200	34,000
退職給付引当金	4,348,672	2,950,902
役員退職慰労引当金	107,603	114,246
資産除去債務	85,613	85,613
その他	98,933	396,118
固定負債合計	4,708,023	3,580,881
負債合計	11,084,110	7,755,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	3,623,584	3,085,878
自己株式	4,110	4,175
株主資本合計	7,770,623	7,232,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,729	25,562
その他の包括利益累計額合計	40,729	25,562
少数株主持分	1,302,046	1,228,071
純資産合計	9,113,400	8,486,486
負債純資産合計	20,197,510	16,241,571

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,303,609	9,331,660
売上原価	8,929,900	8,207,588
売上総利益	1,373,709	1,124,072
販売費及び一般管理費	2 1,912,202	2 1,952,319
営業損失( )	538,492	828,246
営業外収益		
受取利息	2,482	1,208
受取配当金	3,663	2,375
受取賃貸料	28,152	24,148
その他	25,101	34,931
営業外収益合計	59,400	62,663
営業外費用		
支払利息	6,269	3,226
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617	27,617
その他	4,758	1,001
営業外費用合計	38,645	31,846
経常損失( )	517,737	797,430
特別利益		
固定資産売却益	-	72,380
投資有価証券売却益	153,680	-
退職給付制度終了益	-	2,825
特別利益合計	153,680	75,205
特別損失		
投資有価証券評価損	-	28,424
減損損失	-	6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	-
特別損失合計	85,613	34,721
税金等調整前四半期純損失( )	449,670	756,946
法人税等	52,557	145,852
少数株主損益調整前四半期純損失( )	397,112	611,094
少数株主損失( )	3,241	73,387
四半期純損失( )	393,871	537,706

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	397,112	611,094
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,504	12,172
その他の包括利益合計	39,504	12,172
四半期包括利益	436,617	623,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,000	552,873
少数株主に係る四半期包括利益	9,616	70,392

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	449,670	756,946
減価償却費	208,808	202,340
減損損失	-	6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,064	11,579
賞与引当金の増減額( は減少)	154,893	82,789
退職給付引当金の増減額( は減少)	77,524	1,397,770
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,282	6,643
工事損失引当金の増減額( は減少)	123,000	87,000
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	18,294
受取利息及び受取配当金	6,145	3,583
支払利息	6,269	3,226
投資有価証券売却損益( は益)	153,680	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	28,424
売上債権の増減額( は増加)	2,740,917	3,593,067
たな卸資産の増減額( は増加)	1,338,886	133,940
その他の資産の増減額( は増加)	226,820	201,091
仕入債務の増減額( は減少)	307,857	1,043,708
未払消費税等の増減額( は減少)	130,305	21,759
その他の負債の増減額( は減少)	386,492	535,921
その他	3,209	71,707
小計	512,882	123,910
利息及び配当金の受取額	5,538	3,675
利息の支払額	5,840	3,199
法人税等の支払額	22,181	72,226
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>490,399</b>	<b>195,660</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	50,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	73,216	99,408
有形固定資産の売却による収入	10,648	105,000
無形固定資産の取得による支出	37,795	19,746
投資有価証券の取得による支出	2,734	2,922
投資有価証券の売却による収入	353,680	-
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	1,741	1,016
その他	15,451	43,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,624</b>	<b>177,707</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000	50,000
リース債務の返済による支出	8,166	9,335
長期借入金の返済による支出	33,200	33,200
自己株式の取得による支出	-	65
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414,948</b>	<b>96,182</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	469
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>42,161</b>	<b>114,605</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,264,913	3,598,082
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,307,074</b>	<b>3,483,477</b>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社は、退職給付財政の健全化を目的として、平成23年9月30日に現金1,000,000千円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(被保証先)	(被保証先)	
従業員	4,158千円	従業員 3,234千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受注活動費	83,974千円	79,325千円
給与手当・賞与	575,676	524,582
退職給付費用	91,027	90,777
役員退職慰労引当金繰入額	12,098	15,741
賞与引当金繰入額	139,687	173,359
貸倒引当金繰入額	2,473	-
研究開発費	162,252	266,632
保証修理費	124,474	69,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,417,074千円	4,343,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,110,000	860,000
現金及び現金同等物	3,307,074	3,483,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,658,133	6,645,476	10,303,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	257,408	111,254	368,663
計	3,915,542	6,756,730	10,672,273
セグメント損失( )	231,798	311,227	543,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,026
セグメント間取引消去	4,534
四半期連結損益計算書の営業損失( )	538,492

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,529,915	5,801,745	9,331,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,985	97,457	299,442
計	3,731,900	5,899,202	9,631,103
セグメント損失（ ）	356,970	476,637	833,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	833,608
セグメント間取引消去	5,361
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	828,246

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	26円83銭	36円63銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	393,871	537,706
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	393,871	537,706
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,677	14,677

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

大井電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。